

本工・社外工・臨時工

中村 圭介

繰り返す「雇用形態の多様化」

たとえば、あるデパート内で働いている労働者を観察すると、そこには勤め先の異なる人々、勤め先は同じでも労働契約の内容が違う人々が多数いることがわかる。専門店からデパートへ派遣されている店員、人材派遣会社から派遣されているコンピュータ・オペレータや警備員、関連企業から出向してきた社員、そのデパートに雇用されている契約社員、パートタイマー、そして正社員。就業形態あるいは雇用形態の多様化である。だが、実は、同じような現象が1950年代にみられ、社会問題として多くの関心を集めた。臨時工問題、社外工問題がそれである。ここで臨時工とは雇用期間の定めのある労働契約で雇用される労働者をいい、これに対して、本工は雇用期間の定めのない労働契約を締結し、特段の事情がない限りは定年まで勤続することが期待される。他方、社外工はある企業から受注する作業を発注したる親企業の構内で行う、請負企業の労働者をいい、本工、臨時工とは異なり、社外工は親企業とは雇用関係をもたない。

もっとも、社外工や臨時工が第2次大戦後の1950年代に初めて出現したわけでも、社会問題視されたのではない。歴史的には第1次大戦後、大企業の基幹部門において親方請負制が解体し、経営側が労働者を直接雇用、管理する本工制度が確立していくとともに、その一方で社外工、臨時工が発生したと言われる。また、30年代には臨時工問題が一つの社会問題として注目を集めている。

第2次大戦後の臨時工問題、社外工問題

1950年の朝鮮戦争勃発以降、再び臨時工の存在が社会問題化することになる。それは、一つにはこの時期に臨時工が急増したためであり、二つには、それらの臨時工の中に、言葉の正しい意味における「臨時」労働者、つまり一時的に雇われた労働者だけでなく、契約が繰り返し更新され「常用的」な臨時労働者が多く、しかも、

労働諸条件が本工と比べて劣り、雇用も不安定であったからである。臨時工と並んで、社外工についても、本工と同じ構内で働きながら、本工とは異なって当該企業と雇用関係をもたず、しかも労働諸条件が低い労働者であるとして問題視された。臨時工制度、社外工制度は低賃金労働力利用のための仕組みであり、本工の雇用安定を確保するための景気調節弁であると論じられた。企業別組合が臨時工の本工化闘争に取り組むべきであるとの主張もみられた。だが、他方で労務費削減や景気調節弁が臨時工や社外工利用の背景にあるとしたら、何ゆえに、企業は本工を臨時工あるいは社外工にかえてしまわないのだろうかとの疑問が生じた。もし、本工の代替が難しいのならば、実は「常用的」臨時工も社外工も、本工とは異なった技能をもち、異なる職務に従事する労働者ではないのか。こうした疑問に答えるべく、この技能、職務内容が詳しく調べられることになった。

その結果、次のことが明らかにされた。臨時工については、①工場設備の建設・修理など建設的作業に従事しているもの、②荷造り、運搬など本来の生産工程であるが、必ずしも生産企業が担当しなくてもよい作業に従事しているもの、③雑役＝不熟練労働に従事しているもの、④本来の生産工程において、本工と同じか類似の作業を本工とともにに行っているものといういくつかのタイプがあることがわかった。社外工についても、①本来の生産工程において旧来の熟練労働を必要とする作業を請け負っている社外企業に雇用されて、作業に従事しているもの、②工場設備の修理、保全を請け負っている社外企業に雇用されて、作業に従事しているもの、③荷造り、運搬他の作業を請け負っている社外企業に雇用されて、作業に従事しているもの、④本来の生産工程において、親企業の現場監督者の下で本工とともに作業しているものなどに分けられた。

改めて問題視されたのは、本工とともに作業に従事する社外工（貸工と言われた）、臨時工であった。さらに詳しく見ると、これらの臨時工、貸工は本工とともに作業するとはいえ、下位の職務についていることが明らかになる。では、何ゆえに、彼らは下位の職務にほぼ限られるのか、そして、それがもつ意味は何なのか。当時の優れた研究によると、前者は次のように説明される。上位の職務を担う労働者は個別企業内部で費用をかけて養成され、社会的に供給されることもなく、また労働需要も比較的安定しているので、企業は本工として長期雇用関係の下に置くことが必要であり可能である。だが、下位職務を担う労働者についてはそうした必要性があまりない。それゆえ、下位職務の担い手は臨時工や貸工でもかまわない。これが彼らが下位職務に限られる理由である。後者についても次のような鋭い指摘がなされた。下

位職務につく臨時工は契約更新を繰り返していたとはいえず、長期間、臨時工として当該企業にとどまっているわけではなかった。本工に登用されるものもいたし、登用されずに最終的に企業を去っていくものもいた。臨時工の間に本工登用をめぐる激しい競争が生じていたのである。この競争は、第1に、企業が上位職務を担う基幹労働力確保のための選考をより慎重に行うことを可能にする。第2に、それは臨時工および臨時工に近い職務を担う本工の労働強化をもたらす、労務費低下を可能にする。他方、下位職務に限定された臨時工および貸工によって雇用量の調節を行い、本工の雇用を安定化しよう。

「常用的」臨時工の減少

1950年代を通じて大きな社会問題となった「常用的」臨時工は、しかし、60年代に入ると徐々に減少していった。先にあげたタイプのうち、本工とは異なる作業に従事していた「常用的」臨時工は社外工へと再編されたからである。他方、効率的選考、労務費低減、本工の雇用安定に役立つはずの、本来の生産工程で下位職務についている「常用的」臨時工もまた減少した。下位職務についていた臨時工の少なからぬ部分が本工に登用され、臨時工の採用も減っていったのである。ここで、また、疑問が生じる。企業は何ゆえに、自らに都合のよい制度を手放していったのだろうか。もしかすると、企業別組合の臨時工本工化闘争が大きな成果をあげたのかもしれない。だが、残念ながらそれを示すデータや研究を見いだすことはできなかった。むしろ、60年から始まる高度成長によって労働市場がタイトになっていったことが大きな原因であるように思われる。企業が臨時工制度を活用できるための必要条件是、労働市場特に若年労働市場が常に供給過剰の状態にあることである。だが、高度成長とともに激しくなった若年労働力不足はこの条件を崩壊させた。企業側は若年労働力を確保するために互いに競争し、より良い条件を提示しなければならなかった。その現れが臨時工を次々に本工に登用することであり、また最初から本工として採用することであった。

社外工の存続

「常用的」臨時工が一方で社外工へと再編され、他方で本工へと登用されて消えていったとしても、「臨時的」臨時工が消えたわけでもないし、社外工が消えたわけでもない。社外工は本体作業部門の熟練労働者、修理・保全部門の労働者、運搬・雑役部門の単純労働者として存続した。そして、社外企業の中には、高度成長の過程で企業経営を整備し、大企業となるものも現れた。社外工は存続しても、社外工「問題」は徐々に薄れていったよう

に思える。ところで社外工は業務の外部化の一形態であり、それは資本を節約し、社会的分業の利益を享受することを可能にすると言われる。だが、親企業と社外企業との間の取引は、例の反復される少数者間取引である。この取引を長期間成功させるためには、情報の非対称性と機会主義による弊害を除去する仕組みをつくりあげ、維持していくことが必要となる。もちろん、それにはコストがかかる。このコストを負担してまで、社外工を存続させようとする理由は何か。その答えを体系的に論じることはできないが、ただ、日本の企業、特に大企業がこれまで画一的労務管理を志向してきたことがその要因の一つではないかという仮説を提示することはできる。同一の企業内では、同じようなキャリアをたどり、同じように能力を高めていく労働力を対象として、同一の賃金管理、昇進管理、教育訓練などが適用されてきた。同一の労務管理のもとでは、キャリアや質の異なる労働力は外部に出さざるをえない。その結果、社外工が出現する。

今後の研究に向けて

雇用形態の多様化を研究するにあたっては、次の点に留意すべきように思われる。第1に、本工あるいは正社員を何ゆえに他の雇用形態の労働者に代替しないのだろうかとの素朴な疑問を出発点とする。第2に、各労働者の職務内容と技能を詳細に明らかにし、正社員を含む多様な労働者間の分業関係を解く。第3に、労働市場の状況を考慮に入れる。これらに加えて、新たに次の2点も重要である。第1に、労働者の仕事意識、行動様式を考慮する。正社員だけが良い雇用で、他の雇用形態で働く労働者は常に正社員を夢見ているのだと決めてかかるのは、いかにも古い。そうした労働者もいれば、むしろ自ら好んで他の雇用形態を選ぶ労働者もいるのが本当のところだろう。第2に、日本の大企業が画一的労務管理から離れ、職種別に多様な労務管理を志向するようなことが起これば、雇用形態の多様化にも新たな展開がみられるかもしれない。現在のホワイトカラーに対する業績主義、実績主義をベースとした労務管理への志向、常用化する短時間パートタイマーに対する労務管理などはその萌芽かもしれない。

参考文献

- 氏原正治郎「臨時工と社外工」、同『日本労働問題研究』（東京大学出版会、1966年）所収。
 氏原正治郎「本工・臨時工・社外工」、『社会科学研究』第10巻第6号、1959年3月。
 小池和男『賃金——その理論と現状分析』、ダイヤモンド社、1966年。
 山本潔『日本労働市場の構造』、東京大学出版会、1967年。

（なかむら・けいすけ 東京大学社会科学研究所助教授）